

第1回「農林業の知と技の拠点」 形成に係る外部検討委員会

資 料

| | | |
|-----|--------------------|----|
| I | 山口県農林業の現状 | 1 |
| II | 山口県農林総合技術センターの現状 | 5 |
| III | 「農林業の知と技の拠点」形成について | 11 |

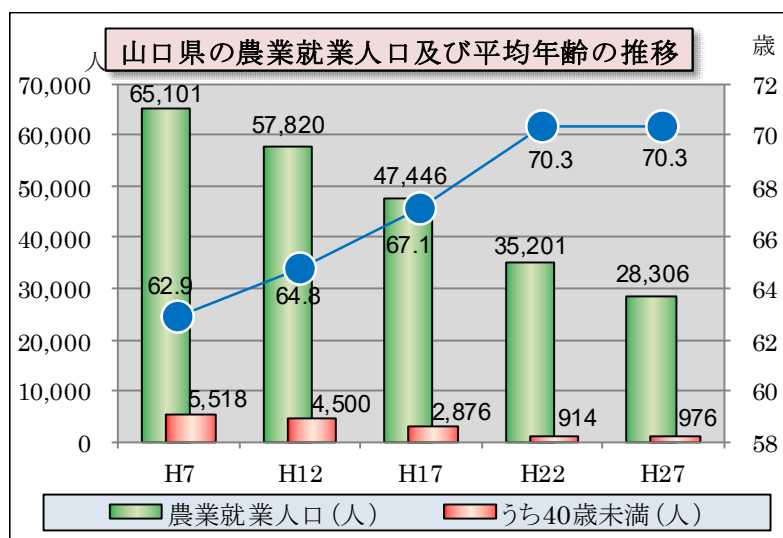
山口県農林水産部
平成30年7月31日

I 山口県農林業の現状

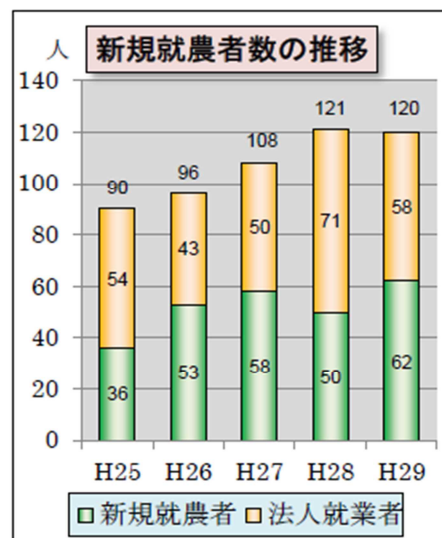
1 担い手の現状

(1) 農 業

- 山口県の農業就業人口は減少傾向にあり、2015年（平成27年）農林業センサスの結果、28,306人と、前回2010年調査時の35,201人と比べ、6,895人減少（▲19.6%）
- 農業就業人口の平均年齢は70.3歳であり、島根県の70.6歳に次いで全国2番目の高さとなるなど、高齢化が進行
- このため、県では「担い手支援日本一」を掲げ、募集から技術研修、就業、定着まで一貫した支援に努めた結果、新規就業者数は着実に増加し、40歳未満の農業就業人口も5年間で62人増加するなど、取組の効果が発現
- 新規就業者の受け皿ともなる集落営農法人や集落営農法人連合体等を育成
集落営農法人等法人数【農2013（H25）：205→2017（H29）：263、
林2013（H25）：17→2017（H29）：19】



(出典：農林業センサス)



(出典：農業振興課調べ)

(2) 林 業

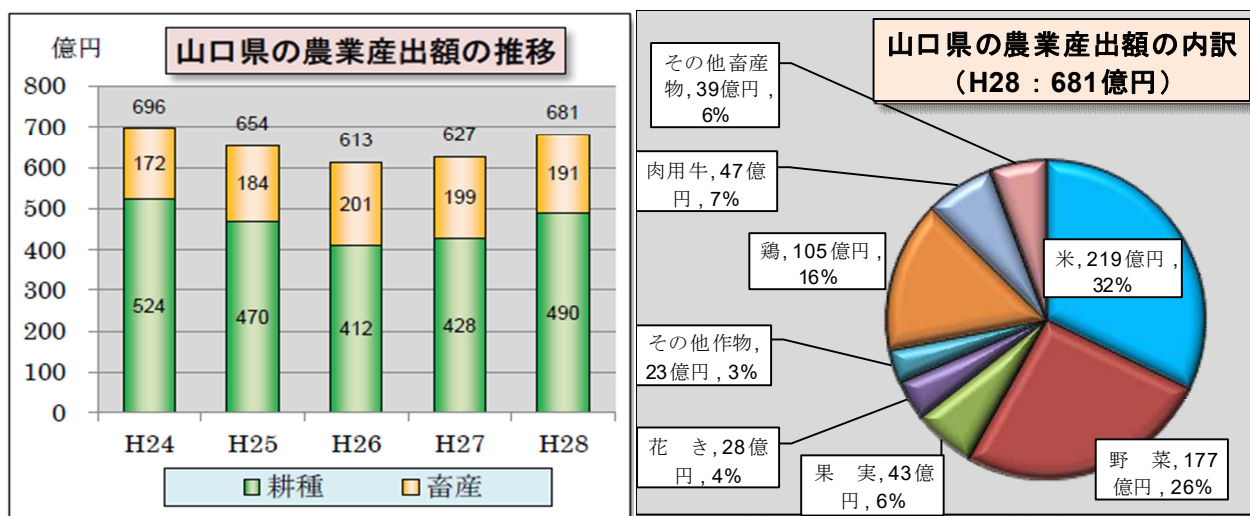
- 山口県の林業就業者数は、近年は減少ペースが緩み下げ止まりの傾向がうかがえるものの、減少は依然続いており、2015年（平成27年）国勢調査の結果、997人と、前回2010年（平成22年）調査時の1,174人と比べ177人減少（▲15.1%）
- また、65歳以上の就業者の割合は、2010年（平成22年）の18%から2015年（平成27年）は23%へと上昇しており、全国平均の21%より高い状況
- 林業の中核的な担い手である森林組合の作業班員数は、2015年（平成27年）山口県調査の結果、362人と、5年前の2010年（平成22年）の685人に比べ、323人減少（▲47.2%）
- 森林組合作業員数は依然として減少が続いているものの、2013年（平成25年）には、若年者（40歳未満）の割合と高齢者（60歳以上）の割合が逆転するなど、徐々に、高齢化に歯止めがかかりつつあり、取組の成果が発現

2 生産の現状

(1) 農 業

① 農業産出額

- 山口県の2016年（平成28年）の農業産出額は681億円で、近年は、ほぼ横ばい傾向
- また2016年（平成28年）の産出額の内訳は、耕種部門が490億円（72.0%）、畜産部門が191億円（28.0%）。
- 部門別では、米219億円、野菜177億円、果実43億円、花き28億円、鶏105億円、肉用牛47億円となっており、全国に比べ米の割合が高い（全国17.8%）ことが山口県の特徴
- 県オリジナルユリや長州黒かしわなどの全国に誇れるブランド品目や、酒米等の需要ある品目の生産が拡大
酒米生産量【2013（H25）：238トン→2017（H29）：663トン】
- 集落営農法人等への農地集積を踏まえた、省力化が図られる先端技術の導入が必要
- 農林水産業は他産業に比べ所得が低く、生産性の向上が必要
農林水産業：1,420円／時間
他産業平均：4,588円／時間

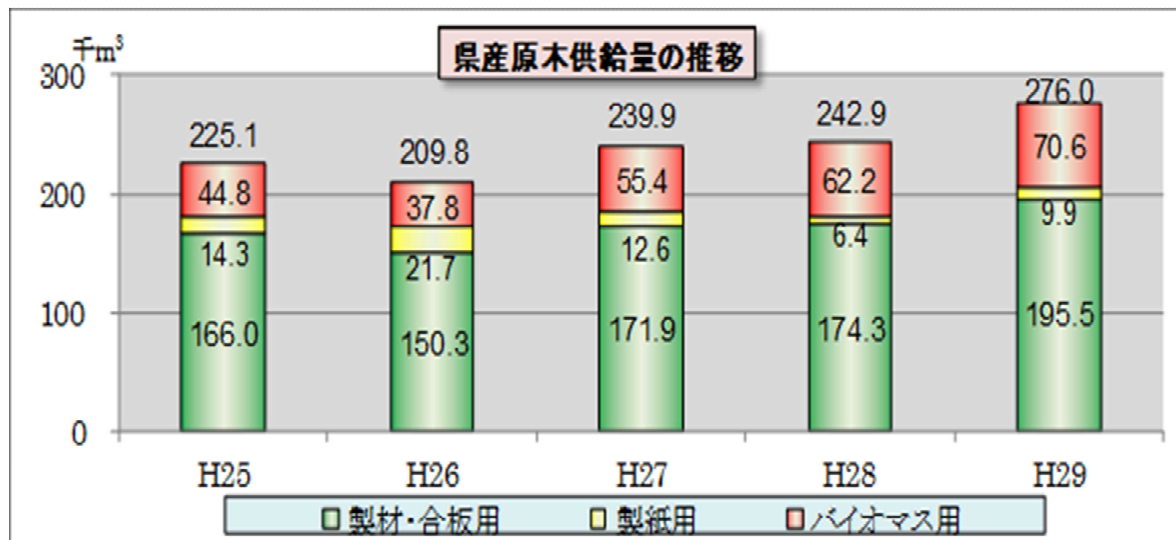


(出典：生産農業所得統計)

(2) 林 業

- 山口県の林野面積は438千haで、県土面積に占める割合は72%と、全国平均67%を上回る
- 民有林森林面積は426千haで、その44%はスギ・ヒノキを中心とする人工林で構成
- 2013年度（平成25年度）から、県産木材の生産力の強化を図るため、スギ・ヒノキ人工林の一定のまとまりのあるエリアを森林整備加速化団地として認定し、施業の集約化、林内路網整備、高性能林業機械による搬出間伐等を集中的に実施

- こうした取組の結果、2017年（平成29年）の原木供給量は約27.6万m³で、平成25年の約22.5万m³に比べ約5.1万m³（+22.6%）増加
- 用途別では、製材・合板用が19.5万m³、製紙用が1.0万m³、バイオマス用が7.1万m³



（出典：森林企画課調べ）

3 社会情勢の変化

- TPP11 や日 EU・EPA などの発効が見込まれており、貿易自由化が進展することで、安い外国産農産物の輸入が増加し、国際競争が激化
- 国内人口の減少や、米の生産調整の廃止、さらには人工林が本格的な利用期を迎えたことにより、国内産地間競争も激化
- IoTやAI、ドローンといった先端技術が急速に進化し、農業分野においても新たな生産管理手法や、生産性向上につながる新技術へと広がりを見せ始めている
- 生産者の減少・高齢化やこれに伴う生産力の低下といった内的環境は、依然として厳しい状況に直面

4 山口県農林水産業の目指す姿

(やまぐち農林水産業成長産業化行動計画(案)から)

1 基本的な考え方

需要の拡大に対応できるよう生産力を増強するため、生産の大宗を担い、地域を牽引する中核経営体を育成して、これらが核となった生産構造へと改革し、本県農林水産業の成長産業化を実現

2 農林業の「中核経営体」とは

優れた経営感覚と強固な経営基盤に基づく持続的な経営が可能で、地域雇用の受け皿ともなる集落営農法人等の法人経営体や林業認定事業体を中核経営体と位置づける。

3 「成長産業化」が目指す姿

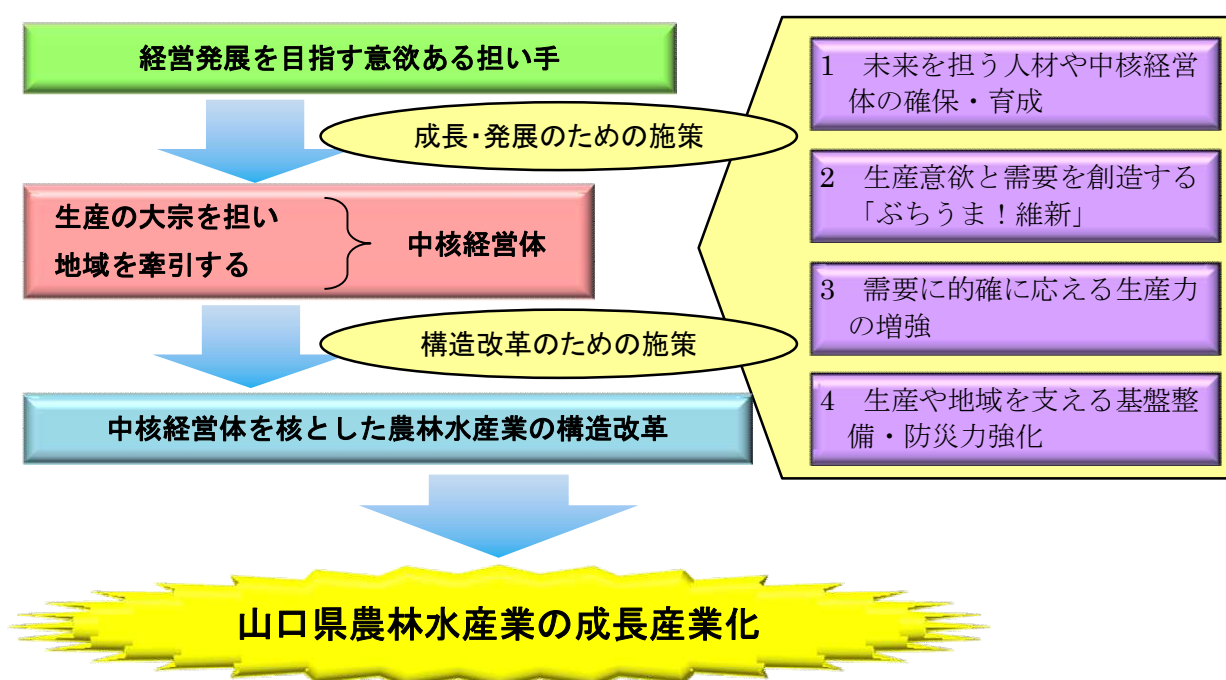
○農 業

新たな人材の受入れや、農地の集積、経営拡大を目指す法人経営体を各地に育成し、これらを中心に、地域を支える様々な担い手が一体となって活躍することにより農業に雇用と活力を創出する。

○林 業

森林資源の循環利用に向け、林業事業体の経営基盤強化と林内路網等の生産基盤整備により、林業に雇用と活力を創出する。

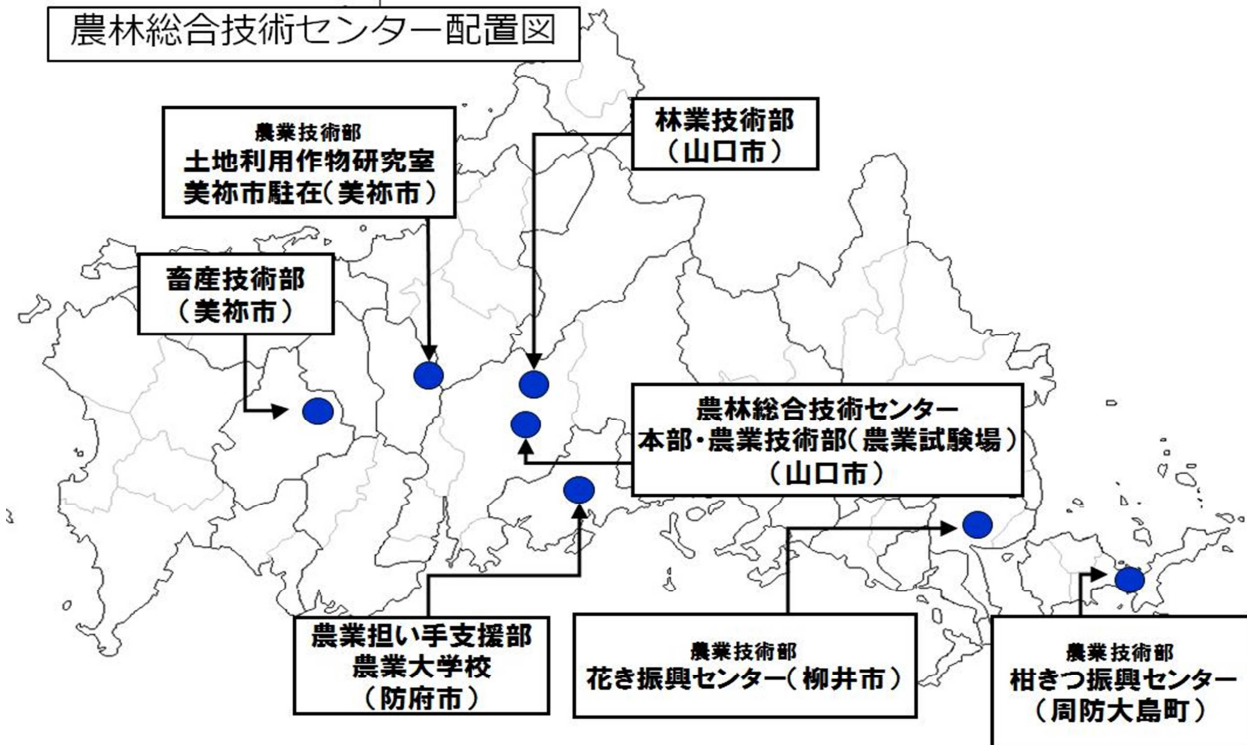
4 「成長産業化」に向けたイメージフロー



Ⅱ 山口県農林総合技術センターの現状

農林総合技術センターの現状と役割

農林総合技術センター配置図



農林総合技術センターの体制

本部

- ・ 総務課、企画情報室、経営高度化研究室

農業技術部 (農業試験場)

- ・ 土地利用作物研究室、土地利用作物研究室美祢市駐在
- ・ 園芸作物研究室
- ・ 資源循環研究室
- ・ 柑きつ振興センター
- ・ 花き振興センター

農業担い手支援部 (農業大学校)

- ・ 教務課、園芸課、畜産課、就農・技術支援室

畜産技術部 (畜産試験場)

- ・ 家畜改良研究室、放牧環境研究室、育成業務課

林業技術部 (林業指導センター)

- ・ 林業研修室、林業研究室

農林総合技術センター 本部

- ・所在地 山口市大内氷上1丁目1番1号
- ・敷地面積 25.7ha
- ・本館建設時期 S43.3月
- ・職員数 21人

【総務課】、【企画情報室】、【経営高度化研究室】

- センター総務事務、予算管理、施設及び財産管理
- 農業・畜産・林業に関する研究・研修の有機的な連携を促進するとともに、より客観性の高い研究評価システムの充実や知的財産の戦略的活用を推進
- 集落営農法人や中核経営体の経営高度化を目指し、農業・農村活性化方策、農業生産に関する新技術や加工部門導入に関する経営評価、地域資源等の評価・保全、鳥獣被害対策の研究、県産農林産物の栄養・食味・機能性成分等の評価や加工・保存流通技術の研究を総合的に実施



農林総合技術センター 農業技術部（農業試験場）

- ・所在地等 本部と同一敷地内
- ・職員数 42人

【土地利用作物研究室】、【園芸作物研究室】、【資源循環研究室】

- 普通作物（米、麦、大豆）や園芸作物（野菜、果樹、など）の育種及び栽培技術、循環型農業技術（土壌肥料・病虫害）などの生産の拡大や経営の発展に結びつく技術開発を実施



農林総合技術センター 農業技術部（美祢市駐在）

- ・所在地 美祢市美東町大田 5 7 3 5 - 1
- ・敷地面積 4. 5 ha
- ・本館建設時期 S 5 1. 3月
- ・職員数 3人

○水稻、麦、大豆の原原種、原種の生産配布を実施



農林総合技術センター 農業技術部（柑きつ振興センター）

- ・所在地 周防大島町東安下庄安高 1 2 0 9 - 1
- ・敷地面積 5. 6 ha
- ・本館建設時期 S 4 7. 3月
- ・職員数 7人

○柑きつの研究を実施



農林総合技術センター 農業技術部（花き振興センター）

- ・所在地 柳井市新庄500-1
- ・敷地面積 3.4ha
- ・本館建設時期 H18.3月
- ・職員数 10人

○花きの研究、実証展示、研修、育成品種の原種生産



農林総合技術センター 農業担い手支援部（農業大学校）

- ・所在地 防府市牟礼318
- ・敷地面積 47.7ha
- ・本館建設時期 S46.3月（耐震化済）
- ・職員数 34人

【教務課】、【園芸課】、【畜産課】、【就農・技術支援室】

▽学生部門（2学年生）

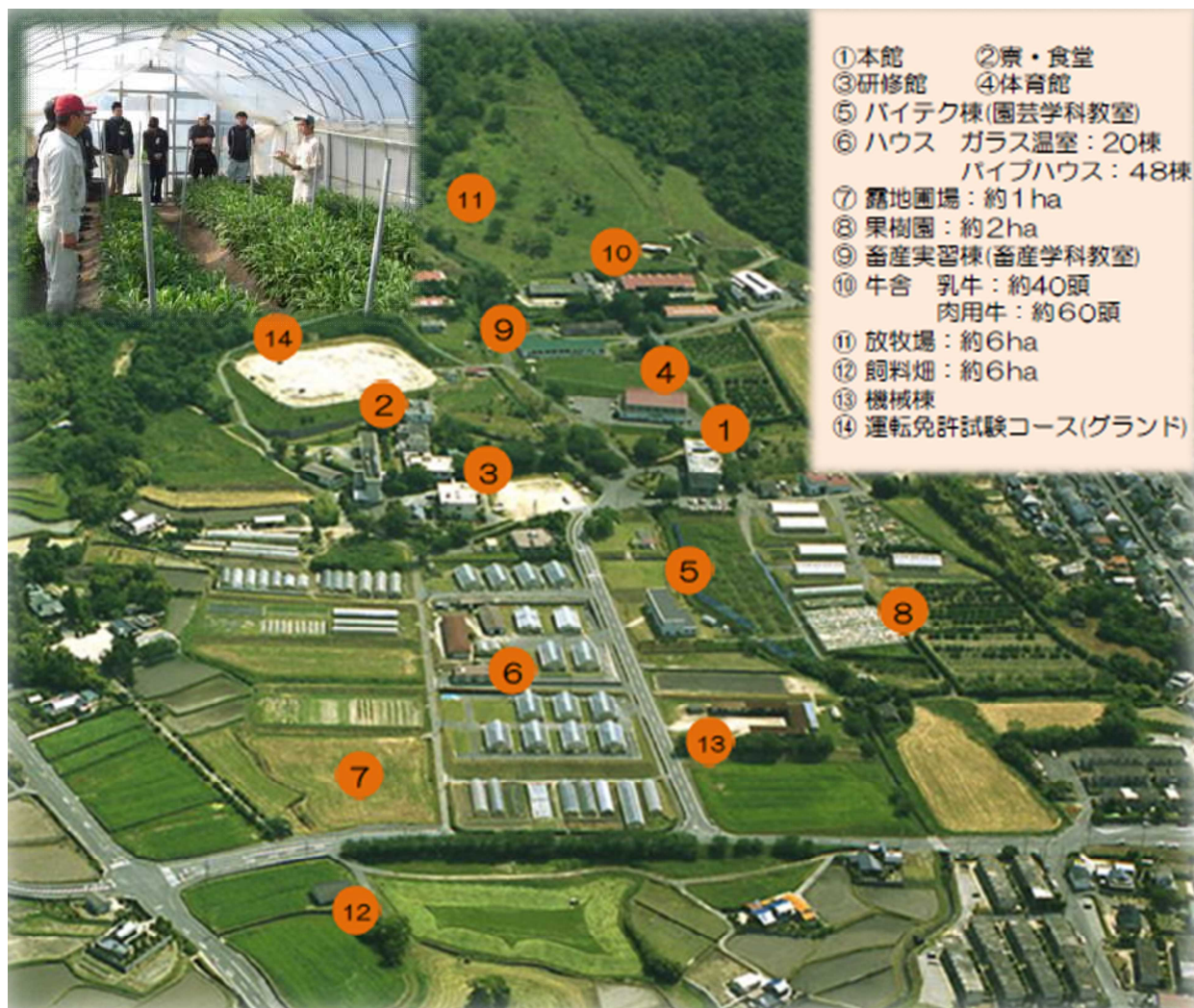
園芸学科（野菜、花き、果樹）定員25人

畜産学科（酪農、肉用牛）定員15人

▽社会人研修部門

担い手養成研修生 24名

- 全寮制のもとで学生の実践教育を中心として、農業後継者や地域農業の振興を担う人材を育成
- 新規就農や法人就業に向けた社会人研修を実施し、就業後の技術指導などのフォローアップまで、一貫した農業担い手育成を支援



農林総合技術センター 畜産技術部（畜産試験場）

- ・所在地 美祢市伊佐町河原1200
- ・敷地面積 264.6ha
- ・本館建設時期 S55.6月
- ・職員数 36人

【家畜改良研究室】、【放牧環境研究室】、【育成業務課】

- 黒毛和種の改良、見島牛、無角和種、オリジナル地鶏などの地域特産品開発や山口型放牧などの本県の特徴を生かした研究を実施
- 預託牛の保育や研修の実施



農林総合技術センター 林業技術部（林業指導センター）

- ・所在地 山口市宮野上1768-1
- ・敷地面積 7.8ha
- ・本館建設時期 S50.3月
- ・職員数 12人

【林業研究室】、【林業研修室】

- 低コスト造林技術や森林バイオマスエネルギーなど、森林の多様な機能の発揮と利活用に向けた研究開発を実施
- 林業の担い手や新規就業者の確保・育成に向けた研修の実施



Ⅲ 「農林業の知と技の拠点」形成について

拠点形成の必要性（H30年6月県議会答弁）

これまでの取組と成果

- 農林業は、食料や木材の安定供給をはじめ、様々な機能をもつ重要な産業であることから、本県ではその競争力の強化に向けて、これまで、「担い手支援日本一」を掲げた新規就業者の確保・育成に努めるとともに、需要拡大や生産力強化に向けた施策を強力に推進してきた。

状況変化

- しかしながら、依然として全国を上回る担い手の減少・高齢化や生産物価格の低迷、他産業に比べ低い生産性などの課題に加え、年末にも発効する見通しのTPP11や、半世紀近くにわたり続いた米の生産調整の廃止などにより、産地間競争が激化するなど、農林業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。
- 一方、IoTやAI、ドローンなどの先端技術は急速に進化し、農業分野にも広がりを見せ始めていることから、こうした先端技術を積極的に導入し、大幅なコスト低減や高品質化につなげていくことが急務となっている。

課題

- こうした現状に的確に対応し、産地間競争に打ち勝つためには、本県の実情に即して、集落営農法人への農地集積を踏まえた省力化技術や、多様な気象条件を活かした付加価値の高い品種等の研究開発の迅速化を図るとともに、先端技術を自らの経営に活かし、高い収益を生み出す人材を早急に育成することが、今まさに求められる喫緊の課題である。

対応方針

- このため、「やまぐち維新プラン」の素案に、農業大学校と農業試験場等を統合した「農林業の知と技の拠点」の形成を位置づけ、先端技術の開発と、高度な技術を持つ即戦力人材の育成に一体的に取り組む体制を構築することとした。

【参考1】農林業の先端技術について
農林業の先端技術の研究開発イメージ

《農業》スマート農機等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発



条件不利の中山間地域において先端技術活用による集落営農法人の作業労力軽減と高品質化の体系を組み立てる

《林業》ICTを活用した森林施業の効率化と木材供給システムの開発



ICT等の先端技術を活用したスマート林業の実践的取組による、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材供給システム等の実証

【参考2】試験研究機関と人材育成機関の統合に係る先進県の状況について

● 研究施設と教育施設の併設メリット

- 最先端の研究に学生が触れることが可能
- 研究内容を反映させた、より専門的な学習機会の提供が可能
- 研究結果の迅速な普及が可能

● 徳島県事例

| 項目 | 内容 | |
|-------|--|--|
| 背景 | 行財政改革（H16）に伴うもの （出先機関の再編・機能強化） | |
| 概要 | ○農林水産総合技術支援センター設置(H17) ・組織の統合であり、施設移転なし ○新センター開所(H25) ・農業、果樹、森試、農大の機能を集約（農大が農試敷地へ移転） | |
| 経緯 | H18. 3 基本構想策定 H21. 12 移転計画公表 H22. 12 事業者決定（選定委員会5回） H23. 1 基本設計、実施設計 H24. 1 着工 H24. 12 竣工 H25. 4 新センター開所 | |
| 新旧規模等 | 人員 | H16：375名 ⇒ H29：270名 ※農試・農大の兼務あり |
| | 敷地 | 51ha(37ha, 14ha) ⇒ 12ha ※分場廃止含む。 ※ほ場は必要に応じ賃借 |
| | その他 | 学生宿舎廃止、食堂あり |
| 特事項 | ○産学官金の連携によるアグリサイエンスゾーンを形成 ※大学、企業（タキイ種苗株）と連携 ⇒企業参入による雇用創出 | |

メ 毛